

建設経済常任委員会

委員長 渡部 一夫

南相馬市就業等人材確保住宅条例制定について

【主な内容】

市内事業者等が雇用する者を入居させる就業人材確保住宅の設置及び管理に関する事項を定めるため、新たに条例を制定するもの。

(1)名称等

名称	位置	住戸数	間取り
就業等人材確保住宅 (三島町)	南相馬市原町区 三島町二丁目33番地	14戸	1K
就業等人材確保住宅 (東町)	南相馬市原町区 東町二丁目86番地の3	10戸	1K

(2)利用の許可

優先利用資格認定事業者(次のいずれかに該当する事業者)

- ・「教育、学習支援業」「医療、福祉教育」に該当する事業者
 - ・市内の警戒区域が解除された区域で事業を行う事業者
 - ・南相馬市企業立地促進条例の奨励措置の対象者
- (3)使用料
1住戸 月額4万5千円

質疑 事業の検討経過について伺う。

答弁 住宅の不足から、提供する物件としてリース住宅であれば、終われば撤去も容易であることと、建設費も低く抑えられる。

質疑 5年計画の事業だが、1億4千万円ほどの市の負担になり、他の方法も含めての検討と、この事業の必然性について伺う。

答弁 手出しは約1億4千万円になる。具体的な金額では提示はできないが、就業してもらおうというのが1番の目的であり、金額に表せない効果がある。

討論 費用対効果を考えると、事業は、収入6千264万円、支出2億514万6千円で、差し引き1億4千250万6千円の税負担となり、費用面は全くの赤字となる。本当にその費用を乗り越える行政需要、ニーズがあるのかという点も、見極める必要がある。速やかに効果を出すよう努力をすべきとの意見を付して賛成する。

審査の結果、原案通り可決。



就業等人材確保住宅

南相馬市工場用地等整備事業特別会計予算について

【質疑】

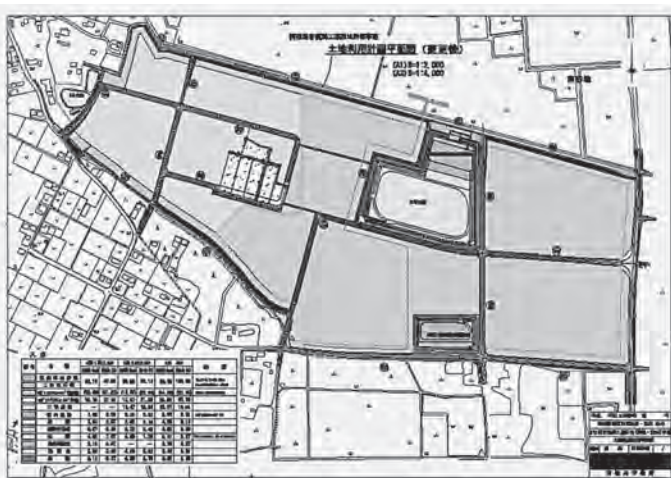
渋佐・萱浜工業団地について、工場用地を造成し、使えるまでに用地取得の問題、許可等手続の問題、財源等々全てクリアされているのか伺う。

答弁 第二期工事の開発行為であるが、ほぼ庁内手続は終了している。財源だが、復興庁、経産省と交渉し、造成費用については、4分の3が福島再生加速化

交付金、4分の1が震災復興特別交付税により、市の持ち出しはなく工業団地は造成できると考えている。用地については、1.5ヘクタールが買えていない。

質疑 深野・小池工業団地であるが、地元及び地権者も含めて、今後の対応について伺う。

答弁 議会終了後、早急に地元にも話しをし、現地を確認し示していきたい。
審査の結果、原案通り可決。



南相馬市復興工業団地計画事業 土地利用計画平面図
(南相馬市原町区渋佐・萱浜地内)

一般質問 一問一答



今村 裕 議員

市の再生・発展を 加速させよう

問 みなみそうま復興大学の趣旨・目的・活動内容を伺う。

答 全国の大学生が本市を訪れ、被災地の状況を直接体験することにより、強い使命感を持って将来を担う人材を育成することを目的として設置した。平成28年8月に開所以来、県内外から38の大学、延べ約4千人の学生が本市を訪れ、復興への取り組み状況の調査等、様々な活動を行っている。

問 進路指導の観点から、地元高校生とコラボする考えはないか。

答 本市には大学が立地していないので、進路指導の観点からも大変意義深いと思うので、今後、取り組みを進めてまいりたい。

問 現在市では、国・県・全国の各自治体か



駅通りにあるみなみそうま復興大学シェアオフィス

ら50名を超える人材を派遣して頂いているが、外部から来られた方々は、物事を新鮮な目で見る事が出来るし、気づきや発見もあると思う。これ迄、派遣された職員とどう向き合い、声を吸収したのか伺う。

答 中長期派遣職員間の親睦と本市職員の交流を深めるため、年3回程度、全体の懇親会を開催したが、意見交

換は実施していない。

問 この程、復興企画部内で、派遣職員や若手職員にアンケートを実施した所、小高・原町・鹿島という意識が強い、本庁と区役所の連携不足等、様々な意見が寄せられた。今後全課で取組む考えは。

答 機会を設け、改善に向け取組んでいく。

質問を終えて
震災から7年目。一部を除いて解除されるも問題課題は山積。一つ一つ、解決せねば…。

その他の質問

- 1 みなみそうま復興大学の周知・PR方法は
- 2 被災者支援に係る公共交通体系のあり方
- 3 派遣職員から出された意見への対応策は



岡崎 義典 議員

待機児童 解消のための提案

問 1月に鳥取県において、1歳未満のお子さんを持ち、保育所に預けずに家庭で育児する世帯に給付金を支給する在宅育児手当を導入することが発表された。保育園幼稚園無料よりも、このような施策にシフトした方が保護者の方々は選択の幅が増える上、公平性も高まると考えるが。

答 先行している自治体の事例などをよく研究して取り組みを考えていきたい。

問 続いて待機の順番がわかるサイトの開設。待機している中で優先順位として何番目なのかわかるようになることで、次に向けて決めることができる。このようなサービスの提供について見解を伺う。

答 研究を進めていきたい。

問 みなし保育士の登用。福島市では、保育士不足を補うために幼稚園の教諭や小学校教諭、養護教諭をみなし保育士として配置できるように、条例を改正した。このように別の方法で人材不足を補う取り組みも必要ではないかと考えるが。

答 平成28年より保育体制の強化事業に取り組んでいる。保育に係

順位	市区町村名	認可保育所待機児童数
1	福島市	125人
2	南相馬市	65人
3	田村市	58人
4	郡山市	52人
5	二本松市	48人

県内の認可保育所待機児童数ランキング(2016年4月)

質問を終えて
保育園と児童クラブで発生中の待機児童解消策を提案した。今後も早期対応を迫る。

その他の質問

- 1 平成29年4月1日の待機児童の見込みは
- 2 待機児童発生の要因について
- 3 放課後児童支援員認定資格研修の実施は

る周辺の業務に多様な人材を活用し保育士の負担を軽減することによって保育環境体制を強化しようというもの。当面このような形で保育の体制強化を図っていきたい。また、保育士資格を持つ者の採用により待機児童の解消を図ってきたい。